

〔翻訳〕

ハンガリーにおける経済メカニズム論争の第二の波と1968年改革

L. Szamuely

(訳：堀 林 巧)

〔訳者はしがき〕ここに訳出したのは、The Second Wave of The Economic Mechanism Debate and the 1968 Reform in Hungaryのタイトルでハンガリー-英文経済誌 Acta Oeconomica 33 (1-2) 1984年、に掲載された論稿である。著者 Dr. Szamuely László は、現在ハンガリー-科学アカデミー-世界経済研究所顧問の役職にあり、ハンガリーの代表的経済誌 Közgazdasági Szemle (『経済評論』) の近年のものに目を通して、世界経済に関する著者のいくつかの論稿を見い出すことができる(たとえば、31巻、1984年4月号に「福祉国家の拡充と機能」というタイトルの論稿が掲載されている)。他方で、著者には社会主義経済メカニズム理論史を取り扱った著書ならびに論稿があり、訳者の知るところで、20年代および30年代のソ連を対象とした著作 Az első szocialista gazdasági mechanizmusok, Közgazdasági és Jogi Könyve Kiadó, 1971 (『最初の社会主義経済メカニズム』) があり、ハンガリーを対象としたものとしては本訳稿の他、その前篇としての性格を持つ A mechanizmus-vita első hulláma Magyarországon, 1954-57, Valóság, 1982, No. 7 (『ハンガリーにおけるメカニズム論争の最初の波』)。なおこの英訳が Acta Oeconomica 29, 1-2, 1982に収録されている)がある。

さて本1986年は、ハンガリーにおいて動乱の中でカーゲール政治が発足して30年、経済改革構想の完成・ゴーサインの発令(1966年、実施は1968年)から20年目の年にあたる。近著『カーゲール・ヤノーシュ伝』(ジュルコー・ラスーロ編、恒文社、1985年)にも述べられているように、経済改革は1956年の政権再編成、1960年の農業再編成に次ぐカーゲール政治三番目の大事業(309頁)であったが、この約20年の改革の歩みと帰趨はいかなるものであったろうか。

本訳稿や、ハンガリー-経済改革史に関する平泉公雄氏のこれまでの労作(『ハンガリー-経済改革10年の道程』、『アジア経済』第20巻第5号、『ハンガリー-経済改革の新段階』同誌第21巻7号、『ハンガリー-経済改革の第三段階』同誌第26巻8号など)が明らかにしているように、改革20年は順風満帆どころか紆余曲折の過程であった。70年代初頭か

ら半ばの時期にかけて早くも、内外諸問題の発生（対内的には所得格差への不満、投資加熟化の問題、対外的にはオイル・ショックに伴う不均衡の拡大）に乗じて改革反対派の巻き返しが起き、改革は一時停止に追い込まれた。その後、78年前後に改革派が再浮上し、そのもとで70年代末から80年代前半の時期には66年改革構想を徹底して実現するための諸措置、あるいは改革理念そのものの革新を志向する諸施策が実施されるに至る（いわゆる「競争価格」の導入——世界市場価格と国内価格の連携強化、個人ないし小規模営業の奨励とセカンド・エコノミーの合法化など。また83年選挙法による複数立候補制の強化など経済改革を政治改革で補完する措置、すなわち本訳稿の表現を用いれば「社会的フォーラム」創設の試みもこの時期に行なわれている）のであるが、こうした「改革の第二段階」の諸施策によって対外不均衡は和らいだものの、この期間を通じて国民の生活水準は停滞しつづけた。こうした状況の中で、68年改革理念の徹底的実現もさることながら、むしろそのレベルを乗り越える「改革の改革」、改革理念の革新をめぐる70年代末に始まる論争、即ち本訳稿著者の言う「メカニズム論争の第三の波」は終息することなく現在に至るまで続けられている。なるほど、1984年のハンガリー社会主義労働者党中央委員会総会において改革の継承発展が決議され、改革プログラムが採択され、85年の13回党大会を経てこのプログラムを具体化する動き——そこには、68年改革や「改革の第二段階」には見られなかった「労働者自主管理」への興味あるステップが含まれている——が進行中であるが、本訳稿の著者の指摘するように改革の新段階（「第三段階」）の細目は完成されておらず、「メカニズム論争の第三の波」の決着はまだついていない。

ところで本訳稿は、以上述べた「メカニズム論争の第三の波」にも言及してはいるが、それを直接取り扱ったものではない。（詳しく取り扱った論評としてはAndrás Bródy, *Three Wave of Criticism of the Economic Mechanism, New Hungarian Quarterly*, Spring 1984がある。そこにおいてBródyは新段階の改革が狭く経済メカニズムに限定されず社会全体に及ぶべきだという視点から、「経済メカニズム」ではなく「社会メカニズム」という概念を用い、そうした観点からの論争が必要だと興味ある提案を行なっている）。本訳稿が直接に対象としているのは66年改革構想ならびに68年改革を準備したところの60年代の「メカニズム論争の第二の波」である（ちなみに「第一の波」はスターリン死後に始まりハンガリー動乱後まで続く政治激動期の54～57年に行なわれたメカニズム論争をさす）。しかし、著者の論述は現在の地点に立ちながら、現在の諸問題の根源を、したがって「第三の波」の論点の由来するところを「第二の波」の論争の中に求めるというスタイルを取っており、それゆえ、現在の論争の意味を理解し、また改革の新段階の方向を改革理論の歴史的展開に即して予測し、意味づけようとする者にとって本訳稿は極めて有益のように思われる。あえて訳出した所以である。また、わが国において68年以降の改革過程の実証研究は近年かなり盛んであるが、ハンガリー改革理論については、コルナイやチュコシューナジ・ペーラなど著名な経済学者のいくつかの著作の紹介を別として、経済学界全体の動向を見渡したものは少ないことも本訳稿の動機である（上で述べた本訳稿前篇にあたる「ハンガリーにおけるメカニズム論争の最初の波」についても、本論集次号に訳出掲載の予定である）。なお、Szamuely論文の他にも、

最近、ほぼ20年間に及ぶ改革過程を改革理論の展開と関連づけて考察した労作がハンガリー—経済文献において多く見受けられるが、訳者はこれらを検討した論稿（「ハンガリー—経済改革と改革理論」）を近く公けにする予定である。あわせて参照いただければ幸いである。

1. 指令的計画化システム合理化に向けての努力（1957～1963）

私は、前稿〔1〕でハンガリーにおいて1954年頃いかにしてソ連型を踏襲した指令的計画化システムの現実機能面に関する検討、次いでその批判が開始されたかについて、さらにまたいかなる性質の代替案がハンガリーのエコノミスト達によって定式化されたかについて素描してみた。1954年～1957年における経済メカニズム論争の最初の大きな波を概観して得られる結論は、ハンガリーの改革派は当時において唯一つ既知のものとして存在した計画経済モデルを合理化することを望んでいたということ、言い換えれば名目的な計画細目化（ブレイクダウン）をできるだけ廃止し、企業の業績への関心をコントロールしつつ中央で設定された計画を完全なかたちでスムーズに実現するよう望んでいたということである。そこにおいて、レギュレーターはノルマチーフ的（標準的）性質を持つべしという論点、つまり企業が経済効率基準のみによって導かれ、自ら経済的・競争的生産構造を形成することを許すべしという考え方はまだ後景に退いていた。むしろ逆であり、中央で合理的と見なされた生産構造を、主として（それのみによってではないが）企業所得への刺激を通じて達成すべしと考えられていたのである。だから、指令的計画化の廃止と尝试してみたところで、それが直ちに規制された市場経済への移行を意味するというものでもなかったのである。にもかかわらず、1957年夏にはこの種の改革行為でさえ中断された。国際政治上の、またイデオロギー上の理由で包括的な経済改革という問題自体が棚上げにされたのである。

こうして、1956～57年には規制された市場経済への移行は言うまでもなく、指令的計画化システムからの何らかの意味での脱皮すら成功しなかった。早産に終わった改革の試みにつづく5～6年間の経済学における研究の性格と目的は、指令的計画化システム合理化に向けての努力——それは終息していた

わけではなく、1956年10、11月の混乱の渦の中に呑みこまれ見えなくなっていたにすぎない——として特徴づけられる。そして、そうした努力にはいくつもの流れがあった。

第一のものは、企業再編成、つまり企業規模およびその組織的フレームワークの変更を通じて指令的計画化システムの諸欠陥を補おうとする試みである。こうしたアプローチのことを私は前稿において組織論的アプローチと呼んだのであるが、それが50年代末にハンガリーにおいて復活したのである(そしてそれは、他の社会主義国で当時流行した再組織キャンペーンと無縁ではない)。58年に国有企業の合併、独占的大企業の創設が始まり、その過程はその後も持続し1962～1964年の工業再編成で終息した。この過程に関するハンガリーのエコノミストの議論は数多くはないが、興味あるのはそれらの議論が工業企業の合併を本質的に改革欠如を補完するものと把握している点である(Sándor BalázsとGyörgy Vargaによる1959年の論文〔2〕、1963年のOttó Gadóの論文〔3〕が重要である)。彼らの信ずるところによれば、大企業は自分に関わる事柄を以前にも増して大きな自主性を発揮して管理し、中央指令の数や詳細さは減じ、諸企業間での従来のごくしゃくした取引は少数の大企業内での合理的組織化にとって代わられるはずであった。しかし実際には——地獄への道には善意が敷きつめられていることを証明するかのよう——ハンガリーでいま効率的でかつ競争力のある経済構造を形成するにあたって大きな障害となっているのが、まさに当時の企業合併から生まれたところの過度に集積した企業構造——他の社会主義諸国との比較においてさえ——なのである。

いま一つの流れは、物質的刺激、金融面での企業に対する刺激——それは1956年以後若干の修正を経たのだが——の種々の方法を案出し、中央で決定された計画課題の実施にあたってそれらを従来にも増して積極的に活用しようとする試みである。新しく創設された大農場(国営および協同組合農場)で、多くのいくつかの点で先駆的な利潤や諸刺激方法の探究がなされたが、それはこうした試みの一環である。

第三の流れは、現代数学の手法やコンピューターの助けをかりて中央計画化の質を高めようとする努力である。ある意味で、ハンガリーの50年代末か

ら60年代前半にかけての時期を数理経済学の「黄金時代」と呼んでよかろう。ただし、数学的手法の知識が普及したためではないし、ましてやコンピューター設備の普及のゆえでもない。数学的手法の利用と関わる希望や幻想という点において「黄金時代」であったのである。これは、単に自然発生的に心の内から起きたというのではなく強迫観念から生じたものだったとも言える。管理システムの包括的変更は長期にわたって引き延ばされてきた。そこで、かなりの数のエコノミスト達は、社会、経済諸関係を本質的にはそのままにしておいて、リニア・プログラミング、投入・産出分析、エコノメトリック・モデリングなど数学的手法を使って社会的生産の効率を改善し、経済的諸問題を解決することに期待をかけるようになったのである。この時期ハンガリーのみならず他の東欧諸国でも数学的テーマをめぐって、より正確に言えば外国貿易効率、投資効率、技術開発の効率など個々の分野の効率計算の原則と方法をめぐってかなり熱っぽい論争が繰り広げられたが、それにはいま述べたようなそれなりの理由があったのである。

しかし、論理的でかつ必然的な帰結として、前述した指令的計画化システム合理化方法の後ろ二つのいずれもが同じ問題、すなわち経済生活において使用される用具と手段の問題、したがって価格の問題に遭遇した。そこで、とどのつまりこの時期全体を価格論争の時期と称してさしつかえない。この時期には、価格体系が投入と成果（産出）の双方を正確に反映するようになり、両者の歪みのない比較が可能になるなら、中央計画化と物質的刺激的の欠陥は除去され、経済の合理的運営、正確な計算、合理的配分を行なううえで障害となっている問題だけでなく、コメコン諸国間の協業を妨げている諸要因さえ除去されうると考えられていた。純粋な経済的思考を促すような、つまり生産物の社会的費用（すなわち、価値）を正確に表現するような価格体系を創造することが重要なのであった。生産を規制するという役割は、もっぱら物量ベースで編成された中央計画及び諸課題（個別企業の「計画目標」はそこから引き出された）によって担われることになっていたから、価格論争は価格の生産規制的役割・機能をめぐって行なわれることはなく、生産物の社会的費用を定式化するあり方、つまりハンガリーにおけるテクニカル・チームを用いて言えば、価格センターをどのように形成すべきかをめぐって行

なわれた。言い換えれば、価格当局が種々の経済政策的考慮から実際価格を上下させるその基準となる価格、この理論上の価格をどのように形成するかをめぐって価格論争が行なわれたのである。

当時までの公式の価格形成原則と方法には疑いもなく数多くの非合理的要素や歪曲が含まれていたため、論争を通じて社会的費用の中身と構成要因が以前にも増して理論的に明快なものにされることになった。特筆すべきは、価格その他の計算において資産債務（資本利子）が考慮されるようになり、その結果1964年には資産使用料が導入されるに至ったことである。また、経済研究所の二人のフェロー、Tamás Nagy と Zsuzsanna Esze の1962年の論文〔4〕は、生産者価格形成に関して当時国際的に唄導されていた提案の欠陥を明らかにするとともに、ハンガリーのエコノミストによって『マルチ・チャンネル』価格タイプと称されるマルクス主義的生産価格に依拠する価格形成パターンを提案した。（当時、ハンガリーの専門家はこの価格形成原則を世界市場価格からは独立した、コメコン内貿易固有の価格ベース形成にあたって使用するよう提案していた。〔5〕を参照のこと）。しかし、ここで強調しておかねばならないことは、もともと価格論争において社会主義経済の機能に果たす価格の役割を変えようとする志向はなかったということ、管理諸条件の改編も志向されていなかったということである。事実、Tamás Nagy と Zsuzsanna Esze は論文の冒頭でこのことを次のようにはっきりと述べている。「商品の販売および購買は、共通の所有者（即ち国家）を持つ企業の間で工業生産者価格でなされるので、これらの価格は社会構成員間の国民所得の配分においてどんな役割もはたさない」と〔6〕。（しかし、国有企業においてもまた1957年以後利潤分配システムが存在したということ重視するなら、以上のことはハンガリーの場合には制度上の点から見てもあてはまらない。原理的に言えば、生産者価格は実際に個々の国有企業の労働者間の所得配分に影響を及ぼしていたのである）。実情に即して言えば、価格は中央機関の経済的意志決定の際、指示機能を有していた。すなわち価格は計算と計画化の用具の役割を果たしていたのである。

さて以上のような、（価格の役割の）限定的でかつ副次的と思われる領域の中においてさえ内的矛盾が含まれており、それは現実の経済計算体系総体

(ホズラスチョート)のきわめて矛盾した性格の反映であった。中央の経済計画化が物量的に需要を充足することを第一義とし、現物表示で示された諸目標達成のために現物表示の資源・設備の確保をめざす場合、効率目標は最初から二次的意義しか持ちえない。なぜなら、投入物としてのものであれ、成果(産出物)であれ諸使用価値を現物的測定単位で互いに比較秤量することはできないからである。一定の発展プロジェクトのマクロ経済的効率度を正確に表示することはできない。また現物表示でなされた決定の価値的結果は、どの種の価格体系が適用されていたとしても、もっぱら現物的・技術的パラメーターに依拠する計算とは違った効率を示すであろう。決定は国民経済と企業に対し拘束力を持つが、実施に関連する物材的(財務的)コストは原則的には企業によって担われるべきとされる(そのことが経済計算制の要所なので)。あるいは——通常の場合そうなのだが——最終的にはそのコストは経済全体によって担われる。つまり非整合性の累積が慢性的ないしは深刻な不足を招き、国内的・対外的均衡を攪乱させるのである。

したがって、抽象的な経済効率論争においてさえ価格論争の中で社会的費用の真の大きさを具体化しようとした様々な思考は、つまるところ決定の秩序や様式さらには決定の目標と内容自体を問題にするようなある種の効率基準——しばしば抽象的で思弁的であったが——の設定ということ、そしてそのような効率へのアプローチに行きつくことになった(ハンガリーにおいてのみならず、その他の社会主義諸国においてもまた事情は同じである)。すなわち、制御と管理の全体系、経済メカニズムの包括的改訂の必要が再び緊急のものとなったのである。

そして、こうした(認識)過程がハンガリーでは60年代初頭に急速に進行した。

2. 改革思想の復活

ハンガリーにおいて、60年代初頭の2つの論文【7,8】で既に社会主義経済における生産諸関係への総合的アプローチ(その発展, 包括的改訂, さらに管理の具体的諸システムの間での選択の問題にまで至る)の必要を力説す

る一論者がいた。しかし、彼も当時の支配的条件の下では自分の思想を哲学的・抽象的方法でしか、つまりイソップの言語でしか表現できなかった。それゆえ彼の論文に対して言及に価するほどの強い反響もなかった。

2年後になってやっと、反響どころかそれこそひともんちやくが Tibor Liska のかの有名な論文（「批判と概念」）〔9〕によって引き起こされることになる。それは簡潔かつ具体的で腹藏のないものであった。形式的には、Liska は価格論争に加わるというスタイルで書いたのだが、どんな種類の「価格タイプ」を提案するわけでもなく、権威筋が提起していた価格諸タイプが合理的でないことを示し、ひいては当時の価格論争そのものの理論的欠陥を強調することに努めた。当時提起されていたすべての価格形成パターンは、事実上国内投入（諸費用）から出発しており、経済の維持・発展のためには外国貿易や生産物の世界市場での競争能力が不可欠である国においてこの国内費用を「社会的必要」であるとみなしていた。ハンガリーの経済政策は——少なくともその意志と言葉のうえでは——1953年6月の党決議と第一次イムレ・ナジ政府の綱領において既に自己破滅的なアウタルキー的経済構想を捨て去っていた（コメコンレベルでのアウタルキー的發展政策や輸入代替優先政策の付随物が、新しい成長経路を模索するハンガリーの経済政策にとって大きな重しとなっているという問題があったのを別にすれば）。しかし、価格政策について言うなら——Tibor Liska が初めて指摘したように——あいかわらずアウタルキー的發展が擁護され、それゆえ後進性が保護されていた。したがって、Liska はメカニズムの全般的改革の枠組みへとアプローチ全体を変更することを彼の論文を通じて要求していたのである。

一方で、Liska の立場・提案は指令的計画化システムから規制された市場経済システムへの移行という50年代の改革思想の復活であったが、他方で改革原則と目的に関して彼の提案はそれをのり越えるものであり、またいくつかの点で60年代後半に提唱され、実施に移された改革思想を乗り越えさえるものであった。つまり、彼の提案は論文発表当時多くの障害に直面したが、20年後の現在でさえなお有効性を失っていない、時代遅れでないと言えるのである（また、彼の提案は幾分なりとも改革過程において必要な糧を提供してきた）。

当時傾聴されなかった彼の提案のうち、一体どのような点がそんなに大胆でかつ革新的であったのだろうか。

(1) Liska 以前には、ハンガリーで誰も社会主義経済においてもまた生産諸関係が市場的性格を有するなどとは断言しなかったし、「社会主義経済は直接に必要なために生産する経済ではなく、市場のために生産する経済である」などと明快に主張することはなかった。

(2) また、国内生産が万里の長城によって外国での販売と切り離されているわけではないこと、それゆえ社会主義経済は国境内に閉居することなく世界市場に導かれながら発展すべきであること、さもなければ不可避免的に近代化、技術水準、社会的生産性の水準において遅れを取るなどについて彼ほど首尾一貫した説明を与えた論者は（当時のハンガリーの議論においても国際的に見渡しても）他にはいなかった。

(3) 通貨に交換性を持たせる必要も含め、国内の金融、価格ならびに他の価値メカニズムを世界市場志向の観点から形成すべきことの主張（私の知っている限り、ハンガリーの出版物の中で、この論点を最初に提起したのもまた Liska であった）。

(4) 改革を通じて市場経済（この用語は Liska によって用いられなかったが）の首尾一貫したモデルを創出すべきだという主張。そして、そこでは行政的価格を需給に反応する柔軟な価格と取り替えるべきだし、世界市場価格を新種の計算上の（擬制の）「価格ベース」として使用するのではなく、実際にそれを国内市場に反映すべきだという主張。また、詳細に展開されているわけではないが、いくつかの言及から、彼が投資活動、投資資源の配分を利潤極大化及び長期的効率基準に従属させること、資本獲得をめぐる企業間競争を導入することを望んでいたと結論づけてもさしつかえない。

以上のように、彼のアプローチは、実施に移されることのなかった50年代の思想とも、実施に移されたところの60年代の思想ともかなり異なるものであった。むしろ、(Liska 論文の)10~20年後に出現したところの思想により近いものであったと言ってよい。

もちろん、Liska の叙述には議論の余地のある、あるいは展開不十分のアイデア、社会・哲学的、経済学的論点がいくつか含まれている。私は、ここ

で例えば全市民を対象とする個人現金手当導入の構想（この提案は、少し遅れて西側で提唱されるところとなった「負の課税」構想と似ている）、さらにまた、市場経済は社会主義のもとで、あるいは現代資本主義においてより発展させられるものであるか否かについての彼の議論（「より顕著な商品性を有する商品」、「より顕著な貨幣性を有する貨幣」）などを念頭に置いている。しかし、Liskaを拒絶・非難し彼に悪いレッテルを貼ろうとする当時の公式声明に一様に見られた対応は、決して彼の主張の「突飛な」部分に誘発されて出てきたものではない。むしろ彼の叙述に含まれる積極的主張との関連でそのような対応が生じたのである。つまり、彼の主張は、それまで6～7年間の公式の経済政策およびイデオロギーとは真向うから対立するものであったのである。それゆえ、一体どのようにして、いかなる理由でこの論文の発表が可能となったのかという問いに答えておく必要がある。一つのこと事は確かである。それが発表されたのには然るべき根拠があり、騒ぎを引き起こすことをねらった一編集者の気まぐれの結果などではけっしてなかったということである。長い熟考を重ねた後で、上層指導部がこの論文の発表にゴーサインを出したのである*。

* Liskaの原稿が、彼が最初それを提出した、あまり専門的でない雑誌社から我々のところに（当時私は『経済評論』Közgazdasági Szemle 誌の編集部員の一であった）転送されてきたのを私は記憶している。その際、この論文の内容を判断するためには『経済評論』誌の方がもっと権威を持っているだろうし、それが「適切な」考え方なのかどうかを評価するうえでもより適当な読み手を持っていると思うとの添え書きがつけられていた。そこで、『経済評論』の編集委員会でこの原稿をめぐって議論がなされた。当時編集委員全員で原稿について議論するなどというのは稀なことであった。ともあれ奇妙な決定がなされた。すなわち、この論文の主旨に編集委員会は同意できないが掲載はする旨の但し書きをつけることになったのである。いつもなら編集委員会が承認しない論文は雑誌に掲載しないことになっていた（そのような例は多くあった）、このような決定は実に奇妙なものであった。また、『経済評論』同巻同号に、編集委員会の中心メンバーによる、Liska批判を意図する論文が掲載されたこともつけ加えておく必要がある（10,11）。

（Liska論文公表と関連する）国際的条件について言えば次のようである。1960年代初頭における変化の第一のものは、何と言っても国際共産主義運動

の支配的イデオロギー傾向に現われた変化である。この点と関連する決定的事件は、1961年10月に開催されたソ連共産党第22回大会である。ここにおいて、第20回大会の基本方針が再確認され、スターリン時代の罪悪、歪曲、墮落が暴露・非難され、あわせて当時国際労働運動においてスターリン継承者の役割を果たそうと狙っていた毛沢東のイデオロギー・政治路線との絶縁が確認された。これを契機に教条主義的、セクト主義的イデオロギーに反対して公然と行動できる機会が再度提供されることになったのである。

この過程の一つの帰結が、1957～1961年の鋭いイデオロギー論争の後につづくユーゴスラビア党に対する関係の再調整であった。我々の主題の観点から言えば、それは、アルバニアを除く東ヨーロッパ諸国で60年代半ばに再びユーゴスラビア経済メカニズムの機能の経験を客観的に議論することが特別視されなくなったという意味で重要かつ肯定的な影響を伴った。

国際政治面では、1961年8月のベルリンの壁構築、1962年10月のキューバ・ミサイル危機に関連して発生した国際的緊張が、徐々に、対立する二大軍事ブロック間のより和らいだ関係、秩序ある諸関係の体系に取って代わられていった（たとえば、1963年——深刻な収穫状況を背景に——ソ連はアメリカから異例の大量穀物買付けを行なった）。

東ヨーロッパ社会主義諸国の国内経済生活においてもまた重要な変化が開始された。従来のような高い量的成長ペースがスロー・ダウンし、二、三の国ではストップさえし（チェコスロバキア）、質や効率への要請が高まり、つまるところ若干の国では既存経済メカニズムの改訂が日程にのぼることになった。メカニズムに関する論争が開始され、あるいはいくつかの国においては長い休止の後で再開されることになった。最初の一撃となったのが、1962年9月9日付『プラウダ』に掲載されたハリコフのLieberman教授の論文〔12〕である。これは、ソ連国内でも国外でも前例のない反響を呼んだ。ソ連ではこの後改革をめぐる議論が開始され、いくつかの実験が始まり、1965年9月には、ついに経済管理改革の決定がなされるに至った。Lieberman論文は、とりわけドイツ民主共和国ですばやい強い反応を得た。1962年10月から11月にかけてLieberman論文に対する好意的ないくつかの論評*が発表された後、1963年1月15日の社会主義統一党第6回大会において当時第一書記

で国家元首も務めていたワルター・ウルブリヒトが経済改革プランを発表した。半年後の1963年7月にはもう、N O S すなわち新経済システムが閣僚会議の政令によって実施に移されるところとなった。こうしてドイツ民主共和国は社会主義諸国のうちで経済改革を開始した最初の国となったのである。ほぼ同じ時期にチェコスロバキアでも改革の準備が開始されている。

* 当時のハンガリーのこれをめぐる議論や論評については[3,14]を参照のこと。

ハンガリーにおける1963年末の国内状況について言えば、一方で政治的・経済的再建という点で成功をおさめたものの、他方で国内的・対外的不均衡が累積しており、1958年に始まる硬直したイデオロギー状況の緩和もやっと始まったばかりという状況であった。

政治的再建の点では顕著な成果が見られた。1956年（事件）直後に宣言されたコンセンサスの政治は成功し、それが社会主義史上初めての、生産の減退を招かないような社会主義的農業再組織化の成果につながった。もちろん、こうした成果を産むために多額の計画外の国家助成が必要であったし、そのうえ生産における成長は時を経て後で陽の目を見たのではあったが（また、後年の改革のおかげでハンガリー農業は社会主義世界でユニークな成果を獲得している）。コンセンサスの政治を首尾一貫して実施するには過去との絶縁、より正確に言えば過去のラコシ路線への回帰の微細な可能性さえ最終的に除去する必要があった。そして、その保証は——主として象徴的意義を有するものであるが——1962年8月14～16日に開催されたH S W P（ハンガリー社会主義労働者党）中央委員会総会決議によって、即ちラコシ、ゲレー派に関する決議ならびに彼らの除名によって与えられるところとなった。さらに政治的再建・国民的融和に役立った事柄として1963年3月の全般的恩赦がある。これ以後ハンガリーにおいては政治囚は現実に存在しなくなった。第8回党大会（1962年11月20～24日）決議はこうした路線を表現するものである。そこにはこう述べられている。「あらゆるポストや役職を埋める際、人物の判定にあたって今日では社会主義体制への忠誠という基準に加えて、適性および能力という基準が決定的である。——均質化に向かう社会主義社会の進化および教育体系の社会主義的進歩によって、入学者選抜に際し希望者の知識

水準、能力および政治的・道徳的行動様式を判断基準にすることが可能になり、また必要にもなっている。もはや社会的出自を基準とする必要はない」(15)と。

経済の領域においては、成果はそんなに明瞭ではなかった。たしかに、1961～64年の期間において、ハンガリーは農業の社会主義的再編を遂行しつつ国民所得の比較的高い成長、5～6%の成長を維持することに成功したけれども、それは対内的・対外的不均衡の累積を伴いつつ得られたものであった。早いペースの成長は、その精神において伝統的方法——より多い投資、より多い労働投入——を通じて、つまり量的成長を優先する伝統的指令的計画化システムの手法を用いて実現されたものであった。このため、従来と同じく生産性上昇や効率向上に関して言えば計画を下回るのが常であった。そしてそのぶん一定の分野——インフラストラクチャー、生活水準の改善といった領域——にあてられるはずの資金がそこから吸い上げられるはめになったし、また不足分を国外資金で補う措置がとられ、西側銀行に対する負債も増加した*。こうしてハンガリーにおいてもまた他の社会主義諸国と同様に、1956年に降も継続する古い経済発展方法と経済制御・管理の方法を変更する必要がますます認識されるようになった。少なくとも最高指導部レベルにおいてはそうであった。

* 最近の著書では Ivan T. Berend (16) が、不均衡の先鋭化——売れない生産物の危機的なほどの累積、対外負債の増大、後者のうちほとんど流動性危機を引き起こさんばかりの短期商業信用償却上の困難など——について実証的な要約的説明を行っている。

しかし、ハンガリーで特徴的だったのは、国際状況の変化や経済制御・管理改革の緊急性が、1957年以後の支配的イデオロギー傾向に何ら影響を及ぼすことがなかったということ、またイデオロギー・プロバガンダの分野およびそれを指導する機関によって顧りみられることがなかったということである。ハンガリーのエコノミストたちに向けて陳腐な見解やドグマ、いわゆる「思想の純潔」を守るよう促すために1963年12月(17)に招集されたイデオロギー会議ほど状況からの遅れやズレを雄弁に物語るものは他にない。警鐘乱打の役を仰せついていた László Háy 教授は、経済と経済学の広範な分野から招集されていた多数のエコノミストに向かって冒頭からあけすけな調子で次の

ように警告した。「1957～58年の闘争によって、政治的観点やイデオロギーが学問的仕事を判断する際にも用いられるべき観点であることが明白になった。当時の我々の主張は今でも妥当性を失っていないし、将来においても意義を保ちつづけるであろう。最も危険なことの一つは政治的観点やイデオロギーを意識的に経済学から排斥することである」〔1〕。彼は、ハンガリーで当時もっとも大きな成果をおさめていた二つの領域、数学的ならびに経験的 (economic empiricism) 手法の利用、および経済機能に関する実証研究に対し、それらが「没政治的ビヘイビア」を取り、「党派性を無視」し、ブルジョア経済学に「追従」していると非難した。

しかし、経済、政治上の変化ならび国際的条件の変化を無視したこのようなイデオロギー的肅清が「イデオロギー攻勢」の言葉とは裏腹に守勢に立たされていることが初めて公けになるのもこの会議においてであった。ハンガリーの政治・経済指導部が別のある方向に活路を求めていることがそこで判明したのである。HSWP中央委員会の科学、文化およびアジア部門によって招集されたこの会議において議長を務めたのは、一年前に経済政策問題担当の中央委員会書記に選出されていた Rezső Nyers であった。議長開会あいさつで、彼は (László Háyとは) 全く異なるトーンで語りかけ、エコノミストに対して別の諸課題を解くよう促し、また状況について異なる判断を示した。「経済研究には、解かれるべき多くの重要な現実的テーマが存在する。現在の状況において問題なのは実証的研究のうちで理論の一般化にまで到達する例が稀にしかないということである。マルクス・レーニン主義から言えば双方(実証と理論)とも科学的認識・社会科学の用具である……。もっと科学的な計画化方法を探究することと合わせて、国家、部門、企業それぞれのレベルで管理を改善することの探究がなされねばならない。経済発展において計画性を一層増大させること、経済メカニズムを改善すること、労働者の経済的思考方法を発達させること、これらのことが並行して推し進められなければならない。……党中央委員会とはどんな種類のものであろうと啓示の類は科学的認識や正しい行動の源泉とはなりえないという立場をとっている」*。

* [18]に引用されている。

Nyersの以上のような見解を引き継ぐかたちでImre Vajda と György Péter が発言した。こうして会議は、それを組織した人たちの思惑とは逆方向への展開をみせたのである。彼らの発言を若干なりとも引用しておくのは意味あることである。というのは、いかなる理由で風向きが変わったのか、経済メカニズム改革を志向する考え方が新たに力を盛り返したのはなぜかということがそこに示されているからである。Imre Vajda教授はLáslo Háyの見解はハンガリー経済の現状から出発していない、解決さるべき諸問題から出発していないと批判した。Imre Vajdaは、何よりも経済メカニズムの諸問題を吟味し、その改善・修正の方向を探究してこそハンガリーのエコノミストは自分たちの研究を正しい方向で行なうことができるということを力説した。彼の発言は次のようである。「ハンガリーの経済学において最も緊急を要する課題は、経済メカニズムの全体ないしはほとんど全体にわたって吟味・分析することである。我々が直面している問題は、実際のところ究極的には社会的原因を持つものである。一例をあげれば、技術進歩の立ちおくれの原因を個々人の誤りに求めるようなこと、つまりあれこれの個人の熟慮の足りない、不誠実なそして不十分な活動のせいにはできない。そのような説明は、問題があまりに普遍的に存在している場合には納得のゆく説明とはならないからである……。社会主義を取り扱った国際的文献において、思慮深い良心的な経済論文ならそのすべてが、この問題（技術進歩の遅れ）について指摘しており、この問題の原因を探究することは我々にとって重要な課題である」。また、彼は国際分業の状況や労働生産性向上の問題についても同じ主旨の主張を展開した〔9〕。

当時中央統計局長の地立にあったGyörgy Péterは、経済が健全に好成果をおさめつつ急速に発展しながら、他方において病的で異常な諸現象が発生しているという事実を目を向けることから彼の主張を始めた。何よりも在庫の過剰累積の問題があった。工業製品の品目構成、選択幅、品質などどれ一つとっても需要にこたえているものではなかった。彼は次のように述べる。「我々は、社会主義は資本主義と異なり生産が需要を充足する社会であると講義や演習で教えられてきたし、教えてきたものだ。ところが、この国で生産は需要を満たしていないように思われる。我々は在庫を貸方に記帳し資産と見

なしているが……実際のところ累積する在庫はそのようなものではない。在庫は資産に転換可能なものではない。もし、可能なら問題は存在しないことになってしまう。——つまり我々はいくつかの生産物について自分たちが使用しないようなものを生産しているである」。彼の見解によれば、このことの原因が労働者や技術者の知識の不充分性というような点にないことは明白である。むしろ、既存の計画化・管理形態のもとで企業の注意が生産物の最終利用にふり向けられず、しばしば計画達成に向けて労働が遂行されるというところに原因が求められる。「誤解のないよう付け加えておくと、合理的中央計画化・規制が社会主義思想の不可欠の構成部分であることに私はゆるぎない確信を持っている。しかし、私には現在の計画化・規制の方法が完璧なものとはとても思えないのである」とPéterは主張した。また、彼はこうした否定的現象についての所見をつきあわせ、診断を下す真剣な取り組みをしていないとハンガリーのエコノミストたちを批判した。彼は続けて言う。「そうしなかったのは、これがデリケートな問題であり、問題など存在しないという言い方が久しく流行になっていたからだ。だが、もし我々が党や中央委員会を援助し、経済のより健全な発展に貢献できるとするなら、まさにこれまで解いてこなかったこの問題を我々が解くことによってなのである」。また、どんな「啓示」も経済研究の基礎として役立つものではないというRezső Nyersの見解に彼は同意した。科学の党派性に関しては「真理の解明にまさる党派性はない」と述べた(20)。真理を探究する自由な精神が妨げられることなく、逆に援助されなければならない。なぜならそれこそが科学研究と経済進歩を加速化するのに貢献するからである、というのが彼の主張であった。

特筆すべきことにハンガリー経済界の世論は急速に変化し、1963年末にはもう先のLászló Háyの「公式」報告を支持するものは誰もいなかった。他方、上で紹介した二人の論者につづいて他からも批判が続々と現われた。より正確に言うと、一人だけまだHáyの報告を弁護する者がいた。当時中央委員会のアジプロ部門の副部長であり、たぶん「イデオロギー攻勢」の掛け声のもとに招集された会議の「元締め」役にあたったと目されるEndre Molnárである。多くの人々によって提起された中心論点、すなわち経済メカニズムを改革する必要性について、彼は50年代末の口調をそっくりまねて改革を求

める人々を社会主義社会秩序の敵と同一視するやり方に訴えた。もっとも、当時よりもはるかに間接的かつ温和なやり方でしかできなかったのではあるが。彼は経済メカニズムという概念はあいまいで、幾通りもの解釈が可能であり、「時にはこのうえなく明確な理論的、政治的、経済的命題や概念についてまで様々に解釈しうる余地を与えてしまう」との指摘から始めて自説を展開した。そして、一例として3ヵ月前に発表されたLiskaの論文を引き合いに出した。彼によると、Liska論文の主旨は「社会主義は良いが、社会主義の経済メカニズムは良くない。だから全体に根本的な改訂が加えられねばならない。つまり全く新しいものが創造されねばならない。そしてそこにおいて中心問題は価格改訂の問題である。それは価格体系を資本主義世界市場の価格体系に調整することで実現される」ということになる。Molnárはさらに続けて次のように述べる。「もしかりに、経済メカニズムという言葉を持ち出し、それにあらゆるものを包含する意味を持たせ、現状ではメカニズム全体が誤ったものであり、したがってそれを廃棄し代わりに新しいものを創造しなければならないと言うとすれば、その時たとえ口先で我々の社会主義経済および社会システムは肯定的なものだと述べたとしても、当然のこととしてそれは全く空虚なものとなる」(21)と。

しかし、メカニズムの包括的改革の問題を提起することの正当性すら否定するMolnárの以上のような立場は、もはやハンガリーにおいて、少なくとも経済と政治の分野においては「公式見解」ではなくなっていた。そのことは、先のイデオロギー会議の際のRezső Nyersの閉会あいさつですでに明白だった。彼は、党指導部の立場は決して万難を配し一つのイデオロギー上のスタンスを保守するというようなところにはないことを明確にしたのである。なるほど、経済メカニズムという言葉でそれとは別の問題が論じられることのないよう、この概念を明確にすることが必要であろう。しかし他方で、この議論はメカニズムを議論の狙上にのせること自体の正当性がまだ疑われているような状況においては、無理強いされた議論という性格を帯びてしまう。党指導部もこれまで再三にわたりその種の議論に巻き込まれ、その結果時間だけが空しく経過してしまった、と彼は述べた。

また、Rezső Nyersは硬直したイデオロギー傾向を拒否するという姿勢

を示すのみならず、それ以上のことを公式に表明した(たぶん当時、会議の参加者すら知らなかった事実をである)。すなわち、経済メカニズムを一層発展させるために既に具体的作業が開始されているという事実を明らかにしたのである。1963年には(イデオロギー党会議に先だって)既にNyersによって非公式の私的諮問機関、理論・現実面のエキスパートからなる「ブレン組織」が設けられており、そこではもう抜本的な経済改革の立案作業が始められているということを彼は打ち明けた⁽²⁾。前述したImre VajdaとGyörgy Péterはこのグループのメンバーであった。

1963年12月のイデオロギー会議は、ハンガリー経済と社会が要求している経済改革を、その主題の論点と関わってではなく、イデオロギー・政治的理由で妨害しようとする公然とした試みの最後のものであった。これ以後、党指導部のイニシアチブと直接指揮のもとで改革の実際の準備が始まるのである。すなわち、H S A P中央委員会の国家経済委員会が1964年7月21日に改革を進めてゆく旨の決議を採択し、それは1964年12月の中央委員会で承認された。そして、経済メカニズムの機能を批判的に吟味し、それにもとづいて経済メカニズムを近代化するための包括的構想を仕上げるのに以後2年の歳月が経過した。立案された構想をめぐる党内外で議論がなされたが、それは内容をめぐってのものであり、もう今ではイデオロギー的論点やドグマを蒸し返すような者は稀にしかいなかった(そのような類の議論が、ハンガリーの学問界で大手を振って再び登場したのは1970年代初頭のことである)。

3. 立案された改革構想とその解釈をめぐる論争

50年代とは異なって、1968年改革の準備期間を通じて公開の誌上論争は比較的小規模であった。また、改革案の作成に携わる諸機関において、議論は主として実践的諸問題や細かな問題に集中した。改革構想に関連する「大問題」については、以前にハンガリーで行なわれた稔り豊かで多面的な議論のおかげで、また前述したような国際情勢の好転のおかげで比較的早いうちに決着がつけられた。

改革に関する決定は二つのステップをとってなされた。1964年12月のHSWP

中央委員会総会の後創設された作業委員会が状況についての批判的評価をまとめ、次いでその評価に基づき立案された基本構想が1965年11月18～20日の中央委員会総会で承認された。その時承認された「第一次ガイドライン」⁽²⁾は改革の基本的性格や方向を規定するものであった。第二のステップは詳細なガイドラインの立案である。その作業は1966年春に完了し、1966年5月25～27日の中央委員会総会で改革に関する最終的決定がなされた。こうして、1966年5月にはもう、1968年に導入されることになる改革の最終的形態が整っていたのである（ハンガリーの経済文献において1968年ではなく1966年構想という言い方がなされるのはこのためである）。

改革の基本構想について公開の論争はなかったものの、作業専門委員会において改革の基本性格をめぐる論争がなされなかったというわけではない。1965年夏に「第一次ガイドライン」を決定するに際して決断を下さなければならなかった一大争点は、ハンガリーの経済管理システムにおいて計画経済の指令的形態を保持すべきか（もちろん、中央計画指標の数を削減し、それらをより整合的に調整し、企業の権限を拡大し、個人の関心を質的指標あるいは効率指標により強く関係させるなど、要するに大多数の社会主義諸国において決定され、もしくは提案されていた方向と同じように進む努力をすることであるが）、それとも中央で計画され規制されるところの市場経済を基礎にして機能する経済メカニズムを導入すべきかという争点であった。

包括的提案準備の役目を仰せつかるメカニズム委員会の3人の事務局メンバーの間でさえこの重要問題をめぐって意見が鋭く分岐した。「第一次ガイドライン」原案の国民経済計画化に関する章では、いま述べた代替肢をそれぞれ反映する二つのバリエントが異なる事務局メンバーによって準備されていたほどである。根本的な相違は、バリエントの一つが直接的な政府の指令を——その中でもとりわけ計画諸指令を——企業に対するコントロールにおいて例外と見なすのに対し、もう一つのバリエントが計画諸指令をコントロール体系における本質的要素、つまり不可欠の部分と見なす点にあった。もっとも、後者においてもまた指標の範囲を大幅に縮小し、商品・貨幣（市場）関係、即ち企業の関心をベースにした経済的規制により大きな余地を残すことが指向されていたのではあるが。最初のほうのバリエントの提案者たちは、

二番目のバリエーションは内的矛盾をはらんでいると指摘した。もし市場的方法にもとづく経済規制の作用の方向が国民経済計画の主要な諸目的や社会の諸利益に合致している場合なら、義務的諸指標を発するのは不必要だし、逆に両者が合致していない場合——削減されるにしてもいくつかの指標を発令するのはまさにこの場合を想定しているのであるが——おなじみの現象であるが、中央計画指令が企業の関心とは対立するところのものを要求するという事態になるだろう。遺憾ながら矛盾のこうした解消法が指令的計画化システムをとっていたハンガリーで通常のことであったし、国際的経験もそうであった。志向されている改革はこのようなダメージを防ぎ効率改善を意図している。

以上のような議論が最初はメカニズム委員会 でなされ、後に11月の中央委員会総会でも行なわれ、後者において、基本的に最初のバリエーション（計画指令を例外と見なすバリエーション—訳者）が「第一次ガイドライン」のための基礎として、つまりハンガリーの改革の性格を規定するものとして受け入れられたのである。

しかし、改革の決定がなされた後においてさえ、改革の根拠、性格、目的などに関して公式見解とは異質の立場が表明されたことに触れておくのは興味なしとは言えないことである。当時国家計画局の一部門の長であった György Sik の見解は、後にそれと類似する見解が一連の社会主義諸国でお馴染みのものとなった点からして注目に価するものと言えよう。Sik は従来の指令的計画経済に見られた現実の問題点や欠陥を否認せず、それゆえ包括的改革の必要性について完全に同意した。しかし、彼は究極のところ欠陥や誤りの原因を中央計画化において使用される計画計算手法の未開発ないしは未完成の状況や、適切な数学的装置、コンピューター・ベースの欠如というところに見い出していた。したがって、彼の見解によれば、中央のデシジョン・メイキングの方法論やその技術的基礎が望ましい水準に到達するまでの間、経済的刺激策を使ったり、一定の分野で価値法則の生産規制的役割を認めたりして中央で確信を持って決定することのできない諸課題の解決を企業に委ねるのは望ましいことである。しかし、中央のデシジョン・メイキングの数学的手法が発見されるか、あるいはそのような地点に急速に近づいたなら、改革立案中に多くの人々によって提案された分権化や企業の自律性向上策は、

その時退歩的なものとして目に映るようになるであろうというのが彼の見解であった。したがって、彼によれば、改革は「社会主義経済管理において……不可避的な外観上は後向きのステップなのであるが、それはより急速な経済発展の基礎を与えることができる。他方で、計画化——デシジョン・メイキング——方法論の進歩はより効果的な中央集権的決定という方向に向かっていく」²⁴。そこで、Sikによればプログラミングと最適化手法がこの方向で急速に「進歩した地点においては」、国民経済の発展問題における「外観上」の退歩は「現実上の」退歩に転化するであろう。「したがって（つまり50年代に言われたようなイデオロギー的理由からではなく科学上の進歩ゆえに）、その時には、我々はいくらポピュラーなものになっていたとしても自然発生性の発展を願い企業の決定を何にもまして上位におくことを強調する提案や見解に断固として抵抗することになるであろう」²⁵。

この種の議論に立ち入りたいのはやまやまでであるが、無限の能力を有するコンピューターの自動制御で完全に社会主義経済の合理的な機能を保障するという以上のような見解がユートピアであることをここでわざわざ立証する必要もなからう。ここでは、Sikの見解を批判したKálmán SzabóとMiklós Mandelが提起した議論を紹介するとどめておこう²⁶。二人はこの種のテクノクラティックな見解は以下のような事実を考慮に入れていないと指摘する。すなわち、社会主義にもまた客観的生産諸関係が存在するという事実、生産において占める位置の違いに応じて人々の経済的諸利害も異なるという事実、そしてそれらの調整——最大限可能な限りの社会的有効性をもつようなそれ——のためには中央集権的に発せられる直接指令よりも商品・貨幣諸関係を通じた間接的コントロールの方が適切であるという事実である。二人は、3つの決定レベル——国家、企業、個人——が必然的に存在することを力説し、決定権の下級から上級レベルへの移転が不必要だけでなく効率の悪化や社会的損失を招くこともありうるとの適切な指摘を行なった。

また、企業の自律性の向上を擁護しながら（周知のように、これが全ての社会主義諸国の改革諸提案に共通する特徴である）、同時に他方で、単純再生産は企業の権限としてそれに委譲するか拡大再生産に関する決定（投資、発展）は経済管理ヒエラルキーのより上級レベルに集権化するなどして統一

的再生産過程を二つに分断するようなことになれば(1968年経済改革もまた、50年代に唱えられた理論に依拠しこの方向で実施されたのであるが)、それは有害で、改革の諸目的と矛盾をきたすということを論証したのも彼らの功績であった。

しかし、彼らは論文において(彼らの用語法にしたがえば)マクロ的決定とミクロ的決定の関連がいかにあるべきかについて明快な答えを提供してはいない(むしろその問題を避けたと言ってよい)。彼らは「個々の企業に対し何をなすべきかを伝える詳細な指令を媒介にしてマクロ経済関係についての中央の意志を実現することはできない」と説きながら、他方において「しかし、マクロ経済問題が企業の行動範囲に属する諸課題の特殊な総和であるというのが真なら、企業は(相互間の商品・貨幣関係を含め)単純再生産においても拡大再生産の点でも中央規制の包摂から自由ではありえない」という点も強調した²⁷⁾。こうして彼らの結論は「必要とされている計画経済のコントロールシステムは、単純再生産と拡大再生産の客観的にからみあった過程に統一的な運動の型を付与するような、したがって国民経済と企業の双方のレベルで構造変化の方向とつりあいの間に調和をもたらすようなコントロール・システムである」というものであった²⁸⁾。これでは、計画指令を使った中央決定の「ブレイク・ダウン」という方式を廃しかつそれを間接的レギュレーターで置き替えることが、単に中央計画決定をよりフレキシブルに効果的に実現するための転換にすぎないのか、それとも中央のデジジョン・メーカー(計画)の役割、機能、内容さらには国民経済的最適の実現の方法、つまり「計画」と「市場」の間の変化をも意味するのかが明確にならない。

ところで、この問題については、ハンガリー経済改革と関連させつつBéla Chikós-Nagyが1966年初め「ハンガリーの価格論争の二つの段階」というきわめて重要な論文において明快な定式化を行なっている。彼の述べるところによれば、指令的計画化システムは「計画は、全体の細目まで包摂する一つの規制者(レギュレーター)であり、計画性という言葉で意味されるところのものは、中央レベルでの国民経済的最適の算出及びそれをベースとする計画指令のメカニズムのことである」という想定に立脚している²⁹⁾。そこで

は市場は必要悪であり、消費財の取り引きにおいてのみ大目に見られるものと考えられている(それさえ過渡的にそう見なされるにすぎないのだが)。Chikós-Nagyが正しく強調しているように、ハンガリーにおける経済メカニズム改革の議論においては最初に(50年代がこれに含まれる)国民経済計画は計画指令に依拠しないでも、基本的に経済的な諸用具を駆使してでも実現可能であることが論証された。ハンガリーでは60年代半ばまでにこの論点についての決着はついていた。ところが、間接的規制という考え方は一般的に受容されていたものの、それは次のような前提から出発していた。すなわち、中央で算出可能な国民経済的最適が客観的に存在するという、さらに巧みに設定された経済的レギュレーターの影響のもとで企業がレギュレーターに適合的に行為すればその国民経済的最適が実現されうるという前提である。Chikós Nagyはこの点と関わって次のように述べる。「この理論は、市場を本質的には中央計画の技術的操作手段と見なしており、それゆえ計画と市場についての伝統的解釈に忠実である。もしまかりに経済改革がこの精神で実施に移されるなら、政府の介入が日常化するのには目に見えている。全く明白なことだが、経済的規制諸用具の影響の下で企業が全て中央の計画(そして、とりわけその根拠である計算)どおりに行動するとは限らないからである」(90)と。

あわせて Chikós-Nagy はまた、計画と市場の関係に関する別種の解釈を示した。それは事実上改革に関して上のものとは別の見地に行きつくものである。「中央計画による規制の下で……国民経済的最適状態が現われるであろうが、それは客観的には現実の市場諸過程の最終的帰結としてである。企業が経済的規制諸用具に反応しても、詳細に至るまで国民経済計画どおりの状況を現出しないということは充分ありうることである。しかし、計画指令のもとでもそうした状況が現出されるわけではない。だから、計画経済のどちらのシステムにおいても計画は時に応じて修正される必要があるのだ。しかし、新しい経済メカニズムのもとでは市場が計画に反応し、市場が中央の考えている方向に作動すると想定してよいという点に(両者)基本的相違があるのである。結果的に市場は本質的に国民経済的最適に向かう経済諸過程に道を開くのである」(91)。したがって、この二番目の見解にしたがえば、計

画と市場の関係において市場は国民経済的最適実現におけるのみならず、その決定においてもまた不可欠の構成要素なのである。

Béla Chikós-Nagyが素描した計画と市場の関係をめぐる上の二つの考え方のうちのどちらが1968年のメカニズム改革のベースとなったと考えてよいのだろうか。この問題についての解答は1968年改革の主要特徴の概観によって得られるであろう。

4. 1966年構想及び1968年改革の長所と短所

最初に、1966年3月に採択された改革「ガイドライン」(32)に目を通せば、改革立案過程において前述の問題は棚上げにされたとの結論を得ることができる。少なくとも、文書には計画指令によらない計画経済に関していずれの解釈をも許す定式化が含まれていると言えるのである。

しかし、1968年の改革から15年以上に及ぶ経済メカニズム作動の歴史から見ると、実際上は前述のもののうち一番目の改革構想が実現されたとの結論に到達しうる。つまり、計画指令体系は国民経済計画遂行を保証する経済的規制諸用具の包括的体系に置き換えられたが、間接的方法を通ずる市場諸関係の規制は、中央経済機関による定期的または機動的介入と併用されたということである。

それでは市場が中央計画の技術的操作メカニズムと見なされるなら政府の介入が日常化するというChikós-Nagyの前述の予測が正しかったのだろうか。然りそして否である。一方において、レギュレーターが極めて複雑で入り組んでおり、おまけにしばしば(定期的にも、突発的にも)修正されたり変更されたりしたこと、またそれらが中央機関の種々の公式・非公式の日常的介入で補完されたりしたという事実からすれば「然り」という解答が正しいように思われる。だが他方で、中央計画機関がもはや伝統的方法で詳細な国民経済計画を作成することはないということからしても、ハンガリーで市場が中央計画の単なる技術操作メカニズムにすぎないなどと言うことはできない。企業活動への国家の広範囲の直接的介入は、中央計画目標の実現というためではなくて、他の要因から説明されるものである。これらの要因は(Chikós-

Nagyの言うのとは)別物である。それを説明するには多くの言を必要とするが、ともあれこの点から言えば Chikós-Negy の予測ははずれているのである。

ハンガリーの経済メカニズムの15年以上に及ぶ作動から、一般に、ハンガリーにおいては、これまでに知られるソビエトタイプともユーゴスラビアタイプとも異なる第三の新しい種類の社会主義計画経済(お望みならモデル)が出現していると言ってさしつかえないように思われる。これは一部は意識的的行為の結果なのであるが、同時に他方で熟考された妥協によって、あるいは改革の本質的な要素を誤ってネグレクトしたことの結果として、さらには内外の不測の事態の展開などの結果として出現したのものである。

これまでの発展過程の中で、1966年改革構想のうちで入念に実施に移された諸目標と無視された諸目標についてそれぞれ吟味することにしよう。最初に、1968年改革の成果、新機軸、肯定的帰結と見なされてよい——国際的にも認められている——部分から吟味してみよう。その前に述べておきたいことがある。それは、理解できる諸事情から1968年以来とりわけ現在のハンガリーの出版界や世論において改革の欠陥部分と未達成目標、つまり一言で言えばその弱点の方が議論と批判の焦点になっているが——それはそれで、改革の一層の進歩のためになされているのであるが——、改革を全体として特徴づけるなら重要なのは改革の肯定的帰結のほうであり、1968年にとられたステップの偉大さの方であるということである。

1966年に構想され、1968年に実施に移されたところの前進面を次のように要約してよいであろう——完全さを期した記述ではないが。

(1) 中央機関の側での生産物の量と構成に関する詳細な指令や計画目標なしに計画経済が実現されたこと。生産その他の管理事項についてかなりの決定権が分権化されたが、新システムは「計画目標をブレイクダウンする」旧システムと少なくとも同程度の効率を示しつつ中央経済管理の諸目標を実現するのに奉仕した。ハンガリー社会主義計画経済及び経済政策の大長老であり、30年以上にわたり指導的役割を果たした István Friss は、改革後10年間の決算をテーマとする死期間近かの論稿(33)も含めハンガリー経済改革に関する全論稿の中で、適切にもこの点を他の東ヨーロッパ諸国から区別され

るハンガリー改革の特質と見なしている。50年代半ば以降、単に先見の明のある社会主義諸国の改革派エコノミストの理論的想定・仮説にすぎなかったところのものを、実践において確証したのはハンガリーだけであった。それが可能となったのはひとえにハンガリーの政治・経済指導部が——50年代後半とは対照的に——このアイデアを採用し、自ら実施に移し、改革構想のうちの重要なポイントを首尾一貫して実施することと、妥協ならびに柔軟な政治的かけひきをうまく組みあわせたからであった。そして重要なポイントのなかで最重要なことがまさに指令的計画化システムの廃止だったのである。

(2) 試練に耐えることが証明された別の大きな成果として、現物単位での機械・原料割当制度から生産手段商業への移行ということがあげられる。これは改革と関連の深い問題であり、それを実施するための条件であった。すなわち、それは企業の真の自律性の基礎を提供するものであり、他の社会主義諸国でも改革の重要目的の一つとなった。この条件が満たされないなら、つまり企業間の自由な直接契約の関係が存在せず、売買の当事者の選択権が存在せず、企業に自由な貨幣支出の条件が存在しないなら、企業の自律性や利潤思考や創意が必要だと言ってみたところでそれは口先だけのことになろう。この点で、1956～57年にハンガリーで提起された諸改革案は首尾一貫していなかったが、それらは実践に移されることはなかったのでこの重要な欠点は表面化しなかった。ところで、1966年構想において明確にされた、以上のような基本原則が——外的圧力によって、あるいは一定の経済発展目的を誤った形で優先することによって——侵害されたり、また原則の作用領域が制限されたりするなら、経済の作動効率に害が及ぶということ、またもろもろの問題が発生するということが1968年以降の経験から得られる教訓の一つである。

(3) 迂回や後退があったにもかかわらず、経済の複数セクター性ないしは多元主義が承認され、ほぼ完全に実現されたことは1966年の改革構想および1968年改革のユニークな特徴であり、実際のところ社会主義諸国の中で唯一の例である。社会主義において国有および協同組合商業、個人小規模営業、独立商業のそれぞれが対等の権利を持ち、存在を正当化され、客観的に必然だとみなさるべきだということが理論面のみか現実面においても受け入れられ

た。1966年、国有と協同組合所有が対等であることの明確な承認がなされたことが最初の一步であった。すなわち、1966年改革構想は双方のセクターの対等性を力説して、国有形態の優位性という考え方を廃したのだが、そればかりか既に農業協同組合セクターで試練済みの営業組織、管理や経営の諸形態を国有企業のなかにも適用しようとの志向さえそれは包含していた。すなわち、こうした方向は改革の最初から示されていたのであって、農業の様々な面での成功（その多くは改革以後になってから判明したのだが）をきっかけにして改革以後になってから出現したものではない（大規模国有工業企業でのこのことの実施はまだ将来に持ち越されているが）。

(4) 1966年構想に含まれていた外国市場と国内市場の連携強化、国内生産と外国市場を分断する壁の除去などもう一つの重要目的について言えば、我々の手の届かない世界市場での出来事と誤った国内経済政策とが原因となって首尾一貫しては実施されなかった。にもかかわらず、1968年以降の実践はそれを実現する方向に進んでおり、この領域でも多くの事柄が達成されたと言ってよい。統一外国為替係数の導入から始まり、次いで統一為替レートの導入。（多くの場合「原則として」というレベルにとどまったもの）国内で販売（購買）するか外国で販売（購買）するかについて選択を行なう自由の導入。ハンガリー生産企業および商業企業に対する外国貿易を行なう権利の賦与。国内価格の形成にあたって世界市場価格を徐々に反映させてゆくこと。以上のような措置は——あまりに悠長すぎるプロセスであり、手ぬるい程度のものであったとしても——ハンガリーの生産者に対し従来よりも豊富な見通しを与え、また外国市場に対する彼らの関心を強化した。

さて他方で、1968年改革の欠陥や弱点のうち1966年構想自体にその原因を求めることのできるものとしてどのようなものを指摘できるであろうか。これについても、完全さを期すことはしないで列挙すると次のとおりである。

(1) 1966年構想でさえ投資に関する決定および投資金融については主として中央政府機関の手に委ねていた。それは、社会主義経済においては投資の集権化が必要であるとする1956～57年当時の考え方の一つの論点を基本的にはそのまま継承していたのである。この考え方の基礎を提供したのが、60年代初頭のポーランドの経済学者 W. Brus の社会主義経済における集権化と分

権化の二つのモデルに関する論述³⁴⁾である。60年代にBrusの著作はハンガリーで知られるところになっており、それはハンガリーの改革派が市場に反対する理論的ドグマや偏見と闘ううえで有力な理論的弾薬庫となった。それゆえ分権的なメカニズムを支持する彼の論述が使われたのであるが、しかし他方で彼の見解によれば、分権的モデルにおいて単純再生産は企業に委ねられるべき領域だが、拡大再生産は国家機関の管轄化に置かれるべき領域であった。ハンガリーで同じ論旨を詳細に展開しているのはTamás Nagyの1964年の初頭の「社会主義のもとでの価値法則と価格センター」という論文³⁵⁾であり、それは多くの点で経済メカニズム改革の理論的基礎となった。実際問題として1966年「ガイドライン」は単純再生産と拡大再生産とを区別すべしと明言しているわけではない。しかし、そうした考え方を採用していることは、個別大規模投資プロジェクトを政府金融の管轄下に置くとする叙述のあとにつづく次のような一節から明白である。「生産(水準)を維持するための投資と小規模拡張を持たらず投資については企業が自ら決定し自分の財源(減価償却費、利潤の一部)から資金を調達する。しかし、投資の大部分は銀行信用——それは利潤から返済される——で賄われ、この銀行が認可すべき投資信用の総額およびその産業別(部門別)配分についてはその大枠が国民経済計画において決定される……」³⁶⁾。

述べられているように、改革によって投資ファンド配分において有償制の範囲は拡大されたものの、中央で設定された目的と一致するようファンド配分に関する決定が国民経済計画に委ねられることになった結果、実践の場では目的別(しばしば「アドレス」別)の信用「指定」や、「国民経済的利益のための」種々の便宜の授与などが行なわれるところとなり、返済の必要性ということは単なる形式にすぎぬものとなってしまった。そうした事情のもとでは、いわゆる企業の「投資渴望」は抑制されないことになり、固定設備管理の効率性は伝統的指令計画化のもとで通例であったところのものとなつて違わないものとなってしまった。なぜ、一体そんなことになったのか。結局のところ、1968年の改革はこのセクター(投資セクター)の組織体系や決定の枠組みにほとんど手を加えることがなかったからである。

(2) 前述したような改革の首尾一貫性の欠如は、おそらく経済理論の未発

達や、ルーテイン・ライクな発想、勇気の欠如といった理由や、もっとあり
そうな理由としては経済戦略が変えられなかったため高度に発展資金を集中
する必要があったこと(後述)、さらにその他1966年構想にからむもろもろ
の理由から説明されよう。ところが、既存の経済管理組織体系に手を加えな
かった点について言えば、それは明らかに政治的・戦略的熟慮からなされた
ことである。経済改革の成功、すなわち当時において異例と思われるほどの
ラジカルな変革の実施は、ハンガリー政治・経済指導部の団結によってはじ
めて可能となったものである。先行する数10年間のすさまじいハンガリーの歴
史と、さらにとりわけさほど遠くない時期に行なわれた経済メカニズム改革
をめぐる激しい政治・イデオロギー論争を思い起こすなら、そうした政治的
団結が持たされたこと自体東ヨーロッパの60年代の状況のなかでは異例の
ことと見なされてよい。したがって当然のこととして支払われた代価がある。
それは異なる諸利害の調停であり、妥協であった。経済生活のゲームのルー
ルの変更が、それまで苦勞して築きあげられてきた政治的安定と団結を危う
くするようなことがあってはならないというのが、疑いもなく改革の一つの
前提であった。それゆえ経済改革は初めから政治・行政機関のメンバーが疎
んぜられ仕事を失うのではないかと恐れるような事態を避けねばならなかつ
た。大がかりな組織再編成(ハンガリーにおいて、それについては悪い思い
出があった)に付随する個人的不安定感を排除しなければならなかつた。し
たがって、一方で管理機関やそのスタッフを、従来と異なる経済的・社会的
管理のモデルの要請に適應させつつも、他方において従来とは異なる論理に
支配される経済環境のもとでも管理機関やスタッフの構造をそのまま変えず
においておくことが改革の成功のために支払う価値のある犠牲であると考え
られた。あと知恵でこの選択が賢明であったのか否か、あるいはまた支払
われた代価は大きなものではなかつたかなどと判断を下しても仕方がない。
それに判断を確証する術もないのである。それはともかくとして、こうした
妥協の結果として企業は自律的な決定権を持って投資を行ない、また利潤動
機に左右されて行動するのだが、組織上はそれは国家経済管理ヒエラルキー
の最下層の環のままとどまるというような経済編成がもたらされた。企業活
動の評価、経営者の任命、彼らに対する賞罰の決定などが国家諸機関の仕事

として残された。そして、それらの諸機関は経済活動を行なわないし、実施のために必要な財源を持たないので、公式的には経済的決定を行なうことができないものとされた。

(3) 経済組織体系に手をつけないことは、よかれ悪しかれ熟考の末の選択であったが、改革構想が作成された時、経済政策ないし経済戦略を修正することに関しての熟考はなされなかった。なるほど、当時書かれた大量の論文や改革の「ガイドライン」もまた、合理的に機能する経済メカニズムによって見晴しがよくなり、健全な経済構造と経済政策上の決定がもたらされることになろうと指摘はしている。だが、実際のところ経済政策と経済メカニズムの相互関係についての支配的見解はそれとは逆のものであった。単純化して言えば、その見解は、健全な経済政策諸目的が古い経済メカニズムの諸欠陥によってその実現を妨げられていたからこそ経済メカニズムの改革が必要となったと主張していたというように要約できる。指令的計画化メカニズムは、たしかに効率を無視して量的成長つまりは外延的發展に奉仕したのだけれど、その種の發展は経済政策上の目的——すなわち、1956年以前の一国的アウタルキー政策の誤りに代わって「コメコン内アウタルキー」の実現つまりコメコン市場の需要充足ということが当時の表現で言う工業化の第二の波の戦略目標になった時期の政策目的——でもあったのだということは議論としてすら取り上げられなかった。「コメコン内アウタルキー」戦略の下での政策目的は、進行中の技術革新に対処して、さらにまた世界市場競争に立ち向かうためハイテクノロジー製品を生産するということにあるのではなく、長期にわたって不変で、厳しい基準ではとても需要を充足しえないような生産物構成の枠組みを保持したまま、ただひたすら品目を増加させ、生産量を拡大するというところにあった。

ハンガリーで特徴的だったのは、外延的發展戦略が袋小路に陥ることが明白になる以前に上層指導部が経済メカニズム修正の必要を認識したということである。したがって、70年代の世界経済の衝撃のせいで経済發展戦略の修正が余儀なくされるまでに改革以後10年以上の歳月が必要であった。とはいえ改革当時においてさえ、多くの警告がなされていた。1969年に既にFerenc Jánosyは改革は新しい経済政策の立案ということもまた包含すべきだと説

いていた⁽³⁷⁾。すなわち、外延的・量的志向のしかもアウトルキー的な発展戦略は、それが後進性の継続につながるがゆえに放棄さるべきだと説いていた。興味深いことに、当時の「メカニズム中心のアプローチ」の特徴なのだが、首相を務め改革の熱心な唱道者であったJenő Fockなどのような人でさえ、Jánossyの見解、すなわち経済政策においてまだ量的アプローチが支配的であるが、いま力説すべき重要なことは成長を駆り立てることではなくて経済を全体として近代化することであるという見解を容易に受け入れることができなかった。ちなみに、1970年2月の会議でFockはJánossyの見解をハンガリーの社会制度に対する非難と見なすほどであった⁽³⁸⁾。こうして、現実において外延的成長が一層強化されたことが1968年改革に反作用を及ぼすことになった。すなわち、改革が70年代に停滞した確かな一つの根拠として、国家予算で賄われる膨大な規模の中央発展プログラムのせいでノルマチーフ的な規制による制御された市場経済システム(the normative regulatory system of a controlled market economy)とは全く異なるタイプのコントロールが必要となったことが挙げられるのである。

(4) 最後になるが、1966年構想においてはある種のテクノクラートのアプローチが顕著であったことが挙げられる。経済をよりダイナミックなものとするのが規制された市場経済への移行の意義であり目標であった。ところで、経済決定の分権化、より活発な労働移動および価格変動、所得格差の拡大、企業・諸組織の自律性拡大、原則として市場競争の現出——最後のものの現実性は乏しく可能性として言われたにすぎないが——などこれら全てのものは新しい社会的コンフリクトをもたらし、また様々な集団の利害を表面化させることになる。そしてそれは極めて多様な形態で現れるであろう。したがって、潜在的なコンフリクトを顕在化させることが改革の一つの目標として掲げられていた。社会的諸利害を表出させ、それを高い権威筋からの声明で処理するのではなく、様々な集団的・個人的諸利害の衝突と調停のプロセスの中でコンセンサスに到達する方法で解決するようにするためである。そのために必要なのは新しい「経済的」フォーラムだけではない。あわせて、諸利害の主張、弁護、コントロールを可能にする新しい社会的フォーラムと制度が必要なのである。András Hegedüsが、まだ改革構想が最終的に仕上

げられる以前の1965年初め「最適化と人間化」という論文(39)の中で述べているように、経済の合理性(経済メカニズムの改革)は社会的諸関係の民主主義的変革を前提とする(逆もまた真である)、つまり個別諸利害とグローバルな社会的諸利害の調停を可能にする諸制度の発展を前提とするのである。ところが、改革構想が仕上られた時、この問題は未解決のまま残された。ただ、その問題に関して一定の主張というよりむしろ願望がそこに定式化されていたにすぎない。この問題が軽視された理由もまたおそらくは、政治的安定を維持したい、既存の社会的諸制度や諸関係を損なうことを慎重に回避したいという願望にあったのであろう。いずれにせよ、本質的に、改革構想には予期される社会的緊張やトラブルの解決に関し何の処方箋も示されていないので、実際にこれらの事柄が発生した時、政治・経済指導部も広範な世論も無防備であった。諸利害を和解させ調停する新しいフォーラムが存在しなかったので、たとえば労働移動の活性化、賃金・所得格差の広がり、若干の大企業の地位に不利な変動(もう一つ付け加えるならば、これらの緊張に乗じたところの改革反対派の強い圧力の行使)などが発生した際、指導部ができると言えば様々な制限と禁止を導入することでしかなかった。そしてこれがまた、まさにスタートしようとしている経済的刺激の効果を弱めることになったのである。

* * *

以上見てきたのは経済史でもなければ政治史でもない。もともと完成には長期を要すると予期されていた1968年以降の改革過程において停滞が生じたり、改革を制限する動き——前述のような改革過程に逆行する動き、あるいはまた一時的なものとして戦術的理由で設けられた「諸制限(ブレーキ)」を永久化しようとする動き——などが生じたりしたのであるが、その原因となった国内的および対外的諸要因を、もともと1966年改革構想に含まれていたところの諸欠陥とは別に独自にここで考察することをしなかったのは本稿のそのような性格による。また私は、一度中断されていた改革過程がいかなる外的必然性によって再出発するに至ったのか——それは新しい諸要素で豊富化され、新しい方向に向かっているのであるが——についてもここで論じる

ことはしない。なぜなら、それはもう現在に属する事柄であるからである。

経済理論の歴史に関して言えば、実際問題としてハンガリーの経済理論においてこれまで新しい道を探究する試みがストップしたことは一度たりとてなかったと言っておくべきであろう。

改革の始まった1968年1月1日につづく最初の2年間には、改革の原型としての1966年構想をさらに練り上げ、当時すでに認識されていた欠陥を補うための作業が精力的に展開された。こうして、外国市場と国内市場の間有機的連関を打ち立てるために、フォリント交換性実現の構想をもにらみつつ価格と外国為替メカニズムを改善することの必要性が唱えられることになったし、またもっと重要なこととして資本の国内での流通を可能にする組織的枠組みを創出しようとする提案もなされた。それが重要なのは、そこでは1966年構想の最も大きな欠点の一つである投資メカニズムに関して、投資を市場のコントロール下に置くことへの転換が提案されていたからである。改革が手を着けなかったところの組織体系に手を着け、それを変えようとする明確な意志が見られたからである。

他方で、改革をすみやかに前進させようとする具体的なプログラムが70年代初めに棚上げにされて以後、ハンガリーの経済学においては何か50年代中葉を思い起こさせるような過程が始まった。つまり、改革によって生まれた新しい現実を詳細に素描しようとする (charting) 動向である。こうして70年代には、ハンガリー経済を記述する社会学 (Hungarian economic descriptive sociology) が全盛となった。そしてそこではハンガリーにおいて一つの新しい管理システムがそれ自身の固有の矛盾を伴いつつ発展してきていることの指摘がなされ、そうした矛盾についての講論に基づきながら、1968年改革がまだ展望しなかったか、あるいはまた——政治的状況 (constellation) の変化のため——実施しようにもできなかったところの進歩の方向を定式化する試みがなされた。

ハンガリーの対外経済上の地位の変化、経済政策のラジカルな変化と関連して、70年代末になるとメカニズム論争の第三の波が始まり、論争は日に日に激しさを増した。この第三の波の論争の結果として最初に持たされたものが、80年代初頭実施された小規模営業活性化をめざす政府諸措置である。

それは、従来から暗黙のうちに容認されていた「セカンド・エコノミー」を合法化するという意味を持つだけのものではないし、硬直した労働組織や国家企業の所得規制が労働実績に悪影響を及ぼしていることの解決策としての意義を持つにとどまるものでもない。より重要なことは、これとともに1968年改革が着手しなかったところの社会的・経済的組織体系の改編が現実を開始されたことである。事実、最初はプラグマチックに実施されたこのようなステップが、1984年4月のHSWP中央委員会で採択された決議——経済制御・管理システムの一層の発展に関する決議(40)——に示されている改革プログラムにおいて、その有機的構成部分として組み込まれるに至っている。決議には長期行動プログラムのアウトラインが示されているが、この行動プログラムはどの方向にも道を開いている。したがって、いまメカニズム論争の第三の波は終息したなどとはとても言えない状況にある。さらに、ハンガリーの経済メカニズムが最終的に取るであろう完成態あるいは完成の時期について詳細にわたって予測するなどというのは現在のところ不可能である。

参 照 文 献

- [1] Szamuely, L.: The first wave of the mechanism debate in Hungary, 1954-1957 (「ハンガリーにおけるメカニズム論争の第一の波, 1954-1957」), Acta Oeconomica, Vol. 29, Nos1-2, pp. 1-24, (1982).
- [2] Balázs, S. -Varga, Gy.: A szocialista iparirányítás szervezeti kérdésiből (「社会主義工業管理の組織的諸問題について」), Közgazdasági Szemle, 1959, 8-9, pp. 826-847.
- [3] Gadó, O.: Az iparvállalatok összevonása és a vállalati önálló elszámolás (「工業企業の合併と経済計算」), Közgazdasági Szemle, 1963, 2. pp. 156-168.
- [4] Nagy, T. -Eze, Zs.: A "többszorosítás" ipari termelői ártípus (「マルチ・チャンネル型の工業生産者価格について」), Közgazdasági Szemle, 1963, 1, pp. 15-29.
- [5] Csikós-Nagy, B. -Jávorka, E. -Schmidt, Á.: A szocialista világpiac ártípusának kérdése (「社会主義世界市場価格タイプの問題について」), Közgazdasági Szemle, 1963, 2, pp. 114-115.
- [6] Nagy, T. -Esze, Zs.: op. cit, p. 15.
- [7] Hegedüs, A.: A tervezdalkodás konkrét rendszeréről (「計画経済の具体的シテムについて」), Közgazdasági Szemle, 1960, 12, pp. 1422-1438.
- [8] Hegedüs, A.: A tervezdalkodás konkrét rendszere kutatásának néhány elméleti és gyakorlati kérdése (「計画経済の具体的システムの研究におけるいくつかの理論的ならびに実践的論点」), Közgazdasági Szemle, 1961, 12, pp. 1412-1429.

- (9) Liska, T.: Kritika és koncepció. Tézisak a gazdasági mechanizmus reformjához (「批判と構想——経済メカニズム改革に関するテーゼ」). Közgazdasági Szemle, 1963, 9, pp. 1076.
- (10) Csikós-Nagy, B.: Kritikai megjegyzések a világgpiaci árbázisú árrendszerhez (「世界市場価格にもとづく価格体系についての批判的論評」). Közgazdasági Szemle, 1963, 9, pp. 1077-1084.
- (11) Nagy, T.: Egy kritikáról és koncepcióról (「批判と概念について」). Közgazdasági Szemle, 1963, 9, pp. 1085-1093.
- (12) Liberman, Ye.: Plan, profit, premiya (「計画, 利潤, 報償」). Pravda, September 9, 1962.
- (13) Nagy, T. -Ozsvald, L.: Rentabilitás és anyagi ösztönzés (「収益性及び財務的刺激」). Pénzügy és Számvitel, 1963, 1.
- (14) Nagy, T.: -Ozsvald, L.: Vita az iparvállalatok tervszerű irányításának rendszeréről a Szovjetunióban(「ソ連邦における工業企業の計画的管理体系に関する論争」). Közgazdasági Szemle, 1963, 3, pp. 332-342.
- (15) A Magyar Szocialista Munkáspárt XIII. kongresszusának jegyzőkönyve (「ハンガリー—社会主義労働者党第8回大会議事録」). November 20-25, 1982. Kossuth Könyvkiadó, Budapest 1962, p. 438.
- (16) Berend, T.I.: Gazdasági útkeresés 1956-1965. A szocialista gazdaság magyarországi modelljének története (「1956-1965年の経済過程の研究—社会主義のハンガリー—モデルの歴史」). Magvató Könyvkiado, Budapest 1983, pp. 406-447.
- (17) Háy, L.: Közgazdaságtudományunk helyzete és feladatai (「ハンガリー—経済学の状態と任務」). Közgazdasági Szemle, 1964, 2, p. 137.
- (18) Szamuely, L.: A kommunista közgazdász aktíva tanácskozása (「共産主義的経済学者の集会」). Közgazdasági Szemle, 1964, 2, p. 238.
- (19) Ibid. pp. 239-240
- (20) Ibid. pp. 241-242.
- (21) Ibid. pp. 246.
- (22) Berend, I.: op. cit, p. 452.
- (23) Az MSZMP Központi Bizottságának kiinduló irányelvei a gazdaságirányítási rendszer reformjára. In: A Magyar Szocialista Munkáspárt határozatai és dokumentumai, 1963-1966 (「経済制御・管理システム改革に関するハンガリー—社会主義労働者党中央委員会の第一次ガイドライン」). Kössuth Köyvkiaó, Budapest, 1968, pp. 233-264.
- (24) Sik, Gy.: A tervezés tudományos színvonalának és a gazdaságirányítás reformjának kapcsolata (「計画化水準と经济管理改革のつながり」). Kösgazdasági Szemle, 1966, 4, p. p. 408.
- (25) Ibid. p. 414.
- (26) Szabo, K. -Mandel, M.: Management of fixed assets in the New Economic Mechanism (「新経済機構における固定資産管理」). Acta Oeconomica, Vol. 1, Nos

3-4, pp. 285-298 (1966).

- (27) Ibid, p. 288-289.
- (28) Ibid, p. 291.
- (29) Csikós-Nagy, B.: A magyarországi árviita két szakasza (「ハンガリー—価格論争の二つの段階」). *Közgazdasági Szemle*, 1966, 4, p. 399.
- (30) Ibid, p. 400
- (31) Ibid.
- (32) Az MSZMP KB irányelvei a gazdasági mechanizmus reformjára (「ハンガリー—社会主義労働者党中央委員会の経済制御・管理システム改革に関するガイドライン」). In: *A Magyar Szocialista Munkáspárt határozatai és dokumentumai, 1963-1966*, pp. 301-450.
- (33) Friss, I.: Ten years of economic reform in Hungary. (「ハンガリー—経済改革の10年」). *Acta Oeconomica*, Vol. 20, Nos 1-2, pp. 1-19. (1978)
- (34) Brus, W.: Ogólne problemy funkcjonowania gospodarki socjalistycznej (「社会主義経済の機能問題」). Warsaw, 1961, PWN. In English: *The market in a socialist economy*. Routledge and Kegan Paul: London 1972.
- (35) Nagy, T.: Az értéktörvény és az árak centruma a szocializmusban (「社会主義における価値法則と価格センター」). *Közgazdasági Szemle*, 1964, 7-8, pp. 790-807.
- (36) Az MSZMP KB irányelvei a gazdasági mechanizmus reformjára, op. cit. p. 312.
- (37) Jánossy, F.: Widersprüche in der ungarischen Wirtschaftsstruktur — wie sind sie entstanden und wie können sie überwunden werden (「ハンガリーの経済構造の矛盾—それはどのようにして発生したか、いかに克服されるか」) *Acta Oeconomica*, Vol. 4, No. 4, pp. 351-377 (1969).
- (38) Cf. Fock, J.: Népgazdaságunk helyzete és időszzerű kérdései. In: *Országos agitációs és propaganda tanácskozás, 1970* (「ハンガリー—経済の現状と問題点」). Kössuth Könyvkiado, Budapest 1970, pp. 72-75.
- (39) Hegedüs, A.: optimalizálás és humanizálás (「最適化と人間化」). *Valóság*, 1965, 3, pp. 17-32.
- (40) The 17th of April, 1984 Declaration by the Central Committee of the Hungarian Socialist Worker's Party on Tasks related to the Further Development of the System of Economic Control and Management (「経済制御・管理システムの一層の発展に関する諸課題についての1984年4月ハンガリー—社会主義労働者党第17回中央委員会決議」). *Acta Oeconomica*, Vol. 32, Nos 3-4, (1984).